

○計画期間：平成27年4月～令和2年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点（平成 31 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

平成 27 年 4 月以降、高山市中心市街地活性化基本計画に基づき「住みやすいまち」「にぎわいのあるまち」「やさしさにあふれるまち」を基本方針として各事業を実施しており、特に歴史的町並みや伝統文化との調和を意識した格調高い都市景観の創出など、観光地としての魅力を向上させる事業に積極的に取り組んでいることにより観光客が増加し、徐々に中心市街地のにぎわいが向上している。とりわけ外国人観光客については、物を買うことから日本の文化や歴史を体験することに旅行目的が変化してきており、本市固有の歴史文化を活かしたまちづくりや官民が連携した観光PRが奏功したことで、平成30年の外国人観光客数は宿泊ベースで過去最高の5万2千人（対前年比で7.56%の増加）となった。

これらの効果に伴い、中心市街地において観光客向けホテルの建設が近年増加しているほか、中心市街地の2地点の地価公示価格の上昇率が平成30年に県内1位、2位を独占するなど、民間投資の活発化等にも好循環が生まれている。

また、飛騨高山まちの体験交流館が平成30年7月に開館したことなどにより、観光客の回遊性が徐々に向上しており、中心市街地における歩行者通行量の増加にも寄与している。

一方、観光客一人当たりの土産品費の支出額が減少しているほか、観光地から離れた商店街については依然として空き店舗が多く、中心市街地全体での営業店舗数も前年度から減少していることから、地域の特徴を活かした地場製品の販売促進や、一部の観光地に集中する観光客の更なる回遊性の向上が大きな課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度4月1日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （5年目）
人口	10,553	10,435	10,169	10,012	9,836	9,606
人口増減数		△118	△266	△157	△176	△230
自然増減数			△152	△93	△127	△117
社会増減数			△110	△60	△44	△113
転入者数			239	263	294	291

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

- ・一部の観光地に溢れるほどの観光客が訪れているため、いかにその人々を周辺に導くかが、これからの課題である。
- ・高山駅周辺の整備が完了し魅力が向上したが、案内看板や誘導サインが少なく、観光客が目的の場所へどちらに向かって歩き出せば良いのか、迷っている姿が見受けられるため、わかりやすい案内看板等の整備に対する配慮も必要である。
- ・従来宿泊施設が無かった地域にまで施設が開業しており、歩道や信号機の整備が追いついていない状況である。
- ・今後、市街地ではさらに高齢化が進むため、高齢者を視点に置いたまちづくりが必要となってくる。老人福祉施設や児童の施設など、福祉施設の設置を空き店舗対策として積極的に推進すべきではないか。
- ・中心商店街歩行者自転車通行量の増加と中心商店街景気動向指数が比例関係に無いことに驚いた。誰の為の活性化なのか、何の為の活性化なのか、議論を更に深めることが必要である。
- ・犯罪抑止とともに安全な街を観光客等にアピールするため、中心市街地の主要箇所には防犯カメラを設置してほしい。
- ・駅西交流広場を各種団体のイベント用として利用を促進するためには、従来にない方法で利用啓発を進める必要がある。また、駅西周辺に散策のできる場所、訪れたい店舗が増えることで、憩いの場としての利用も増えるのではないか。
- ・イータウン飛騨高山については、まず高山市民が多く集まる施設となることがインバウンド促進にも繋がるのではないか。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
住みやすいまち	中心商店街歩行者自転車通行量	16,369 人/日 (H26)	17,349 人/日 (R1)	20,945 人/日 (H30)	A	①	①
にぎわいのあるまち	中心商店街営業店舗数	365 店舗 (H25)	371 店舗 (R1)	357 店舗 (H30)	C	①	②
やさしさにあふれるまち	公共施設利用者数	349,081 人/年 (H25)	370,354 人/年 (R1)	343,028 人/年 (H30)	C	②	②

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「中心商店街歩行者自転車通行量」については、目標達成に寄与する主要事業がすべて完了し、市民や観光客の回遊性の向上が図られ、観光客数も増加していることから、今後も目標達成可能と見込まれる。

「中心商店街営業店舗数」については、目標数値を下回っている。目標達成に寄与する主要事業「外国人対応おもてなし拠点施設整備事業」において、平成29年4月に「イータウン飛騨高山」としてオープンし一時は目標数値と同数となったが、その後店舗の退店が相次ぎ、目標数値を下回った。当該店舗以外でも店主の高齢化による廃業が多く、目標達成が困難な状況となっている。

「公共施設利用者数」については、目標数値を下回っている。目標達成に寄与する主要事業「高山駅東西線（自由通路）整備事業」が平成28年10月に完成し、移動の利便性が向上したことによる効果として、公共施設の利用増加はあるとみられるが、当該事業の完成前に既に当初計画にて基準とした利用者数を下回っており、特に総合福祉センターの利用者が年々減少しているため、目標達成が困難な状況となっている。

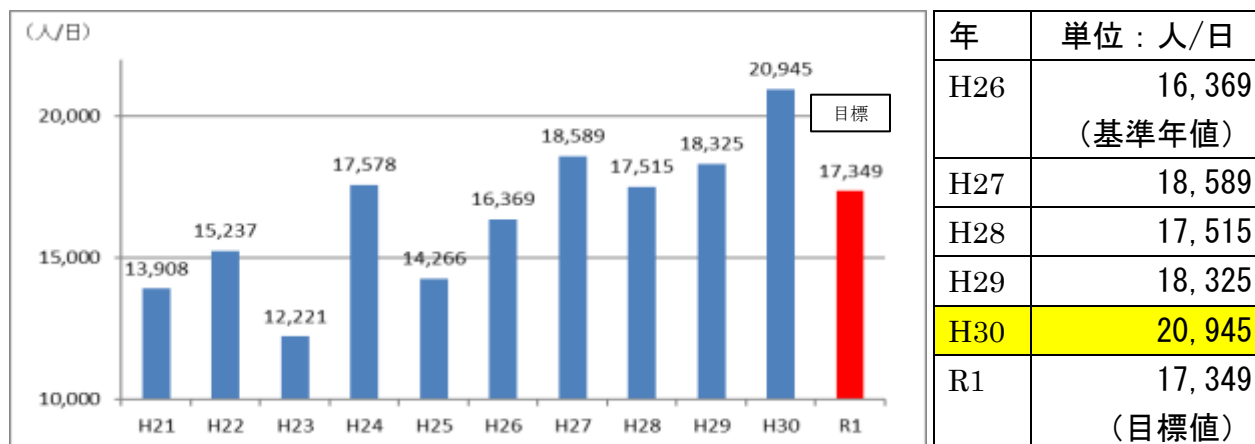
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「中心商店街営業店舗数」については、平成29年度フォローアップにおいては「イータウン飛騨高山」（外国人対応おもてなし拠点施設）のオープンにより目標数値と同数となったため、目標達成可能（①）と見込んでいた。しかし、平成29年度後期から店舗の退店が相次ぎ、基準値を下回ることになり、最終年度で回復するとは見込めないため②と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「中心商店街歩行者自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P63～P71 参照

●調査結果の推移



※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年11月の平日、休日の各1日に中心商店街の5地点において午前10時から午後5時まで計測

※調査月：平成30年11月

※調査主体：まちづくり会社

※調査対象：中心商店街5地点（本町通（北）、国分寺通、安川通、本町通（南）、さんまち通）を通過する歩行者・自転車通行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旧森邸等整備事業（市）

事業実施期間	平成27年度～平成29年度【済】
事業概要	伝統文化をテーマとした文化交流拠点施設として整備するとともに、隣接する旧図書館跡地に防災機能を持つ交流広場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成27年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に施設が完成し、7月18日に「飛騨高山まちの体験交流館」として開館した。 入館者数は当初253人/日を見込んでいたが、平成30年度は450人/日（年間115,602人）となり、見込みを上回った。まちの新たな魅力と新たな歩行者動線が創出され、周辺のにぎわいや回遊性の向上に寄与した。
事業の今後について	隣接する歴史文化施設「飛騨高山まちの博物館」と一体的に活用することで伝統産業や伝承芸能などの振興、市民・観光客の交流と回遊性の向上を図る。

②. 交流広場にぎわい創出イベント事業（市、まちづくり会社、各種団体）

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【実施中】
--------	-------------------

事業概要	高山駅西口に整備された交流広場にて様々なイベントを開催し、まちのにぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	交流広場は平成29年度に完成したため、平成30年度における主だったイベントは数件であったが、今後新たなイベントの開催により、更なる通行量の増加が考えられる。事業効果として133人/日の増加を見込んでいる。
事業の今後について	広場の有効活用のため広く利用啓発を行い、まちのにぎわい創出を図る。
③. 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業（まちづくり会社、商店街振興組合）	
事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	誰もが気軽に立ち寄れることのできる店舗が集結したおもてなし拠点施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（商店街インバウンド促進支援事業）（経済産業省）（平成28年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成28年度に完成し、平成29年4月に「イータウン飛騨高山」としてオープンした。想定入込客数を105人/日と見込んでいたところ、平成29年度は131人/日となり、目標数値を一時達成していたが、平成29年度後期から店舗の退店が相次ぎ、平成30年度は入込客数が98人/日と減少した。
事業の今後について	平成30年度に当該施設のゾーニングを見直し、出店可能な店舗数を6店舗としたうえで、うち1店舗（従前の10店舗分）についてはイベントスペースを配置し、文化・芸能等を中心とした非日常性を提供する空間として利用し、食とエンターテインメントの拠点として再出発した。 店舗数は減少するが、地元の伝統芸能公演を行うことで新たな魅力を加え、利用者数の増加を図ることで、近隣商店街への来街者の増加や回遊性の向上を図る。
④. 駅東口駐車場整備事業（市）	
事業実施期間	平成29年度【済】
事業概要	駅東口に駐車場を新たに整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成29年度）
事業効果及び進	平成28年度に着工、平成30年3月に供用開始した。平成30年

捗状況	度の駐車場利用台数は日平均37台となっている。事業効果として18人/日を見込んでいたことから、目標数値を達成している。
事業の今後について	駅前駐車場として順調に利用がされており、今後も適切な運用管理を行う。

⑤. 駅東口駐輪場整備事業（市）

事業実施期間	平成26年度～平成30年度【済】
事業概要	駅東口に駐輪場を新たに整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成26年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成28年度に着工、平成30年8月に完成して9月に供用開始した。平成30年度下半期の駐輪場利用台数は日平均23台となっている。事業効果として6人/日を見込んでいたことから、目標数値を達成している。
事業の今後について	駅前駐輪場として順調に利用がされており、今後も適切な運用管理を行う。

●目標達成の見通し及び今後の対策

各種事業等への取組の効果により観光客が増加しており、中心市街地のにぎわいや回遊性の向上が図られていることから、目標達成は可能だと思われる。

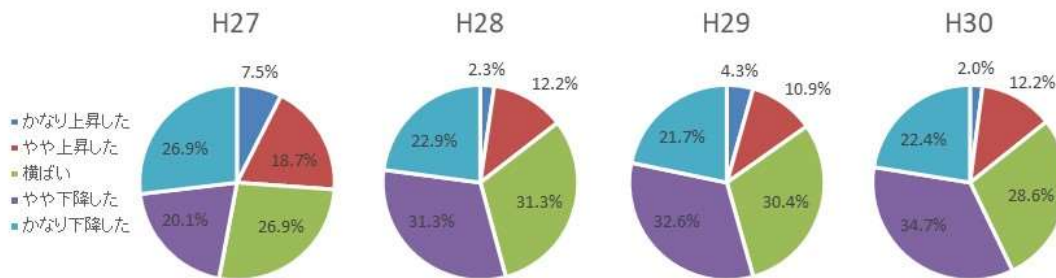
今後は、運営方法を見直したイータウン飛騨高山を軌道に乗せ利用者の増加を図ることや、交流広場の利用促進を図ることで、中心市街地全体における回遊性を高め、さらに実績を伸ばしていきたい。

(参考指標)「中心商店街景気動向指数」※基本計画 P72 参照

●調査結果の推移

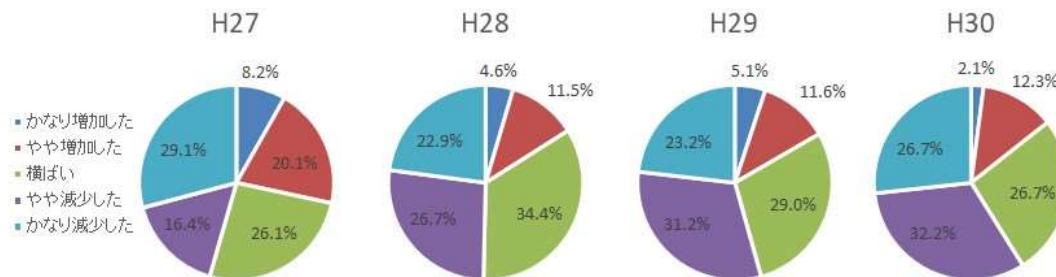
景気の動向（事業者の景気）（前年と比べて）

	H27	H28	H29	H30	R1
かなり上昇した	7.5%	2.3%	4.3%	2.0%	
やや上昇した	18.7%	12.2%	10.9%	12.2%	
横ばい	26.9%	31.3%	30.4%	28.6%	
やや下降した	20.1%	31.3%	32.6%	34.7%	
かなり下降した	26.9%	22.9%	21.7%	22.4%	



販売高（販売高、売上高）（前年と比べて）

	H27	H28	H29	H30	R1
かなり増加した（10%以上）	8.2%	4.6%	5.1%	2.1%	
やや増加した（3%以上 10%未満）	20.1%	11.5%	11.6%	12.3%	
横ばい	26.1%	34.4%	29.0%	26.7%	
やや減少した（3%以上 10%未満）	16.4%	26.7%	31.2%	32.2%	
かなり減少した（10%以上）	29.1%	22.9%	23.2%	26.7%	



※調査方法：中心商店街各店舗にアンケートを送付し、返送を依頼

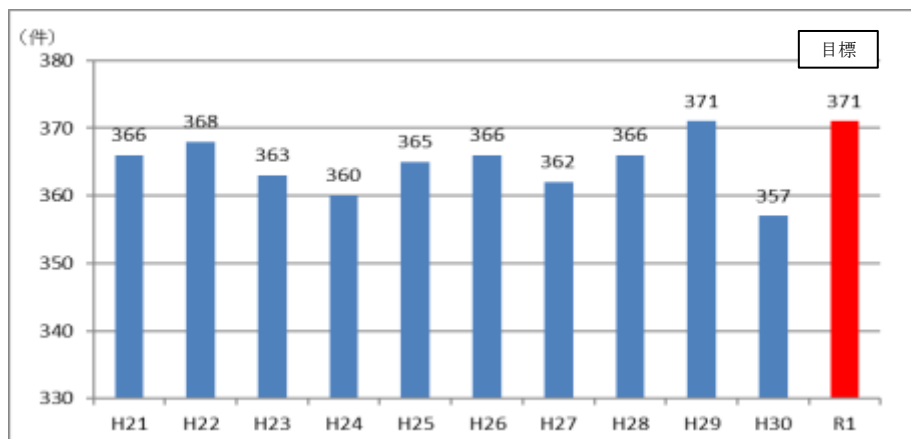
※調査月：平成30年12月～平成31年1月

※調査主体：市

※調査対象：中心商店街

「中心商店街営業店舗数」 ※目標設定の考え方基本計画 P73～P76 参照

●調査結果の推移



年	単位：店舗
H25	365 (基準年値)
H26	366
H27	362
H28	366
H29	371
H30	357
R1	371 (目標値)

※調査方法：職員による目視

※調査月：平成30年10月～11月

※調査主体：まちづくり会社

※調査対象：中心商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 総合的な空き店舗活用促進事業（まちづくり会社）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	<p>（チャレンジショップ事業） まちづくり会社が空き店舗所有者に対し意向等の調査を行い、利用者の公募、審査、選定、経営の支援までを一括して実施する。</p> <p>（アンテナショップ事業） まちづくり会社が地産品等の販売を行うアンテナショップを開設する。</p>
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	両事業の実施に向け、空き店舗の継続調査を行っている。 事業効果として6店舗増加を見込んでいるが、民間事業者による空き店舗活用事業が活発化しており、民間主体による店舗開業を優先しているため、現在のところ具体的な活用策に至っていない。
事業の今後について	商店街の状況の変化などの構造的な課題に対応し、商店街の魅力を向上させ、より実効性の高い取組とするため、再度、商店街団体等と何が必要なのか協議し、内容の見直しを検討する。

②. 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業【再掲】(まちづくり会社、商店街振興組合)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	誰もが気軽に立ち寄れることのできる店舗が集結したおもてなし拠点施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業(商店街インバウンド促進支援事業)(経済産業省)(平成 28 年度～平成 29 年度)
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に「イータウン飛騨高山」としてオープンし、調査月現在 3 店舗が営業している。 当該事業による店舗増加数を 10 店舗と想定しており、平成 29 年調査時点では 13 店舗であったため目標数値を一時達成していたが、平成 29 年度後期から店舗の退店が相次ぎ、目標数値を下回っている。
事業の今後について	平成 30 年度に当該施設のゾーニングを見直し、出店可能な店舗数を 6 店舗としたうえで、うち 1 店舗(従前の 10 店舗分)についてはイベントスペースを配置し、文化・芸能等を中心とした非日常性を提供する空間として利用し、食とエンターテインメントの拠点として再出発した。 出店可能な店舗スペースのうち、3 店舗分が空いている状況のため、引き続き新規出店の誘致を進め、劇場での伝統芸能公演と併せて施設としての魅力を高める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 29 年 4 月にオープンした「イータウン飛騨高山」の営業店舗数が目標数値を下回ったほか、空き店舗活用については民間事業者による活用事業が活発化しているものの、経営者の高齢化等に伴う廃業のペースも大きく、現状では目標達成が困難な状況となっている。

今後の対策としては、より実効性の高い取組とするためチャレンジショップ事業の内容の見直しを検討するほか、タウンマネージャーによる貸店舗等の家賃価格の調査を実施し、お試しサテライトオフィスやインキュベーションセンター入居者等に情報提供することで、中心市街地の空き店舗の活用につなげていく。

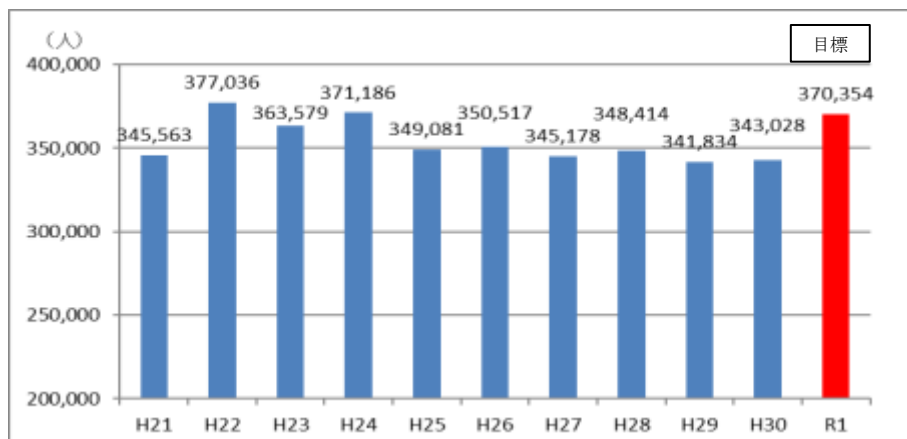
イータウン飛騨高山については、空きスペースへの出店誘致を引き続き推進し、すべての店舗スペースの営業の確保を目指す。

また、飛騨高山大学連携センターとの連携により、事業継続支援について支援制度等を検討するほか、令和元年度より商店街等のまちづくり計画に基づいた店舗改修や家賃に対して補助する「まちの魅力アップ応援事業」を新たに創設し、事業者の経営支援を行う。

これらの対策を総合的に実施することで、目標達成に近づくよう努める。

「公共施設利用者数」 ※目標設定の考え方基本計画 P77～P80 参照

●調査結果の推移



年	単位：人/年
H25	349,081 (基準年値)
H26	350,517
H27	345,178
H28	348,414
H29	341,834
H30	343,028
R1	370,354 (目標値)

※調査方法：各施設の利用者数

※調査月：平成30年4月から平成31年3月まで

※調査主体：高山市文化協会、社会福祉法人高山市社会福祉協議会

※調査対象：市民文化会館及び総合福祉センターの施設利用者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 高山駅東西線（自由通路）整備事業（市）

事業実施期間	平成27年度～平成29年度【済】
事業概要	駅東西を結ぶ自由通路の新設、修景・モニュメントの設置
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成27年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成27年度に着工し、平成28年度に完成した。事業効果として市民文化会館利用者数1,161人/年、総合福祉センター利用者数276人/年の増加を見込んでいたが、総合福祉センターにおいては、他の要因により基準値を下回っている。 ただ、駅東地区から駅西地区への移動の利便性が向上したことにより、駅東地区の住民の施設利用は増加傾向にあると考える。
事業の今後について	令和2年度完成予定の国合同庁舎の建設が駅西地区で始まっており、完成後は利用者の増加が見込まれることから、通行者の安全確保等適切な管理を行う。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標達成に寄与する主要事業「高山駅東西線（自由通路）整備事業」の供用開始から2年経過したが、公共施設利用者数は目標数値を下回っている。

市民文化会館のイベント数は毎年同程度であり、1回のイベントにおける動員数が減少していると考えられる。これは、駅正面居住人口が計画策定時1,935人であったのが平成30年度末1,710人に減少していることや少子高齢化が影響していると思われる。

総合福祉センターにおいては、指定管理者が実施するイベント数は平成29年度の171件から、平成30年度には275件に増加しているが、全体の利用者数は減少している。これは、平成29年度に、一部駐車場が使用できなかつたり、センター内を改修工事していた期間に、他の施設を利用するようになった利用者がそのまま離れたのではないかと考える。平成30年度から新たに実施した夜間保育についても、一定の効果は見られたものの、利用者数は伸び悩んでいる状態である。これらのことにより、目標達成は困難な状況となっている。

今後の対策としては、まちなかへの居住促進を目的とした既存の様々な住宅支援制度の更なる利用促進により、駅正面をはじめとした中心市街地への居住促進を図るとともに、夜間保育サービスの周知や受入体制の充実などにより、施設利用者の増加を図る。